



集团的「行使容認」を閣議決定

安倍政権の歴史的暴挙を許さない！

日本を海外で戦争する
国にしてはならない

市民のみなさん。

7月1日、安倍自公政権は、集团的自衛権の行使を容認する閣議決定の暴挙を行いました。憲法に違反し、日本を「戦争する国」にする閣議決定自体許されるものではありません。

これでは、法治国家じゃない
自民・公明の密室政治

今回の閣議決定は、歴代政権が「集团的自衛権は行使できない」としてきた国会答弁も無視するものです。

国会での審議もなく、国民に隠れて自民・公明が密室で決め、憲法解釈を180度ひっくり返すもので断じて許すわけにはいきません。

政府の勝手な判断でいくらでも拡大

閣議決定の内容は、日本に直接的な武力攻撃がなくても、「国民の権利が根底から覆される明白な危険」があるときには集团的自衛権の行使を容認するとなっています。

しかし、『明白な危険』かどうかを判断するのは、その時々政府です。その時々政府の思いでいくらでも広げることができる危険極まりないものです。

秘密保護法のもと、
国民には真実が知らされない

政府が判断に至った情報は、「特定秘密保護法」によって、国民にも国会にも、明らかにされない恐れがあります。時の政権の思いで、どこへでも自衛隊を派兵することになります。

青年を、子どもたちを
戦場に送ってはならない

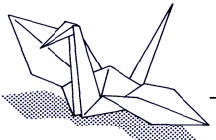
閣議決定とは、内閣の意思決定です。憲法に違反する閣議決定は無効であり、許されません。（憲法第98条）

また、閣議決定をしたから直ちに自衛隊を派兵できるものでもありません。自衛隊法をはじめ関連法の「改定」が必要です。

「日本を戦争する国」にさせないたたかい、憲法9条を守るたたかいは、これからも続きます。

青年を、子どもたちを戦場に送り、殺し、殺される戦争に巻き込むことは絶対阻止しなければなりません。

主権は国民にあります。最後に決めるのは国民世論の力です。一緒に安倍政権の暴挙をストップさせる声をあげましょう。



集団的自衛権 閣議決定強行

内閣支持率急落



戦争する国

国民世論で阻止できる

閣議決定の日から 自衛官大募集！

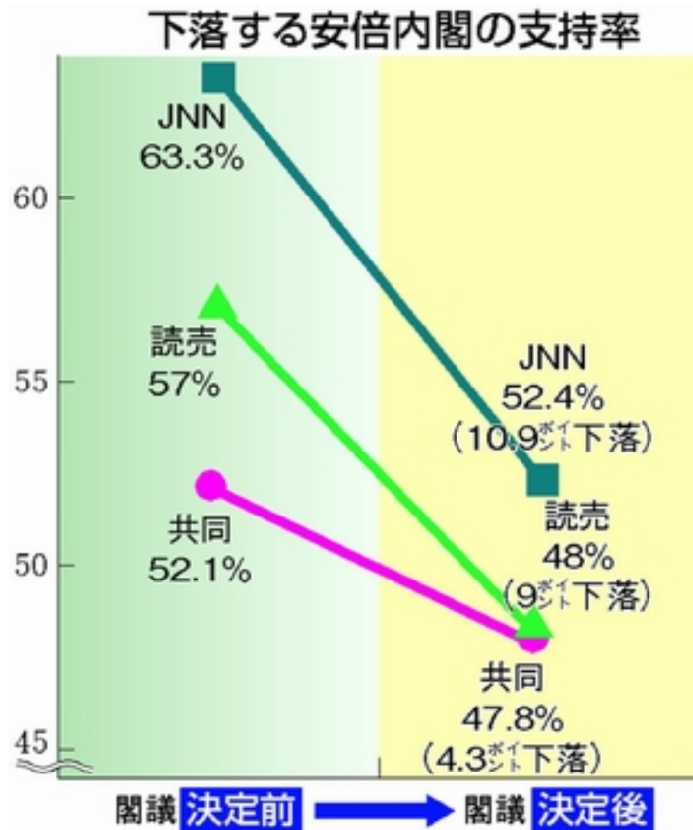
閣議決定の日から（1日）防衛省・自衛隊が全国の18歳を対象に募集案内を送りつけています。

住民基本台帳で全国の18歳の住所を調べて送付。一方、人気アイドルグループを登場させて、隊員募集のテレビCMも。

アフガン・イラク帰還兵 自殺者6500人以上に！

アメリカの帰還兵の自殺が止まりません。両戦争での戦死者6460人を上回っています。（毎日22人）いかに、戦争が人間を破壊するかを表しています。

私たちの子どもや孫に、このような思いをさせてはなりません。



「海外で戦争する国はイヤダ」「子どもや孫を戦場に出すわけにはいかない」…7月1日の「閣議決定」を境に、世論が激変しています。この間発表された各種世論調査によると安倍内閣の支持率は相次いで急落。10%以上の下落の調査もあるなど、5割を切る事態となっています。

「集団的自衛権行使容認の閣議決定」の撤回を求める行動は全国で途切れることなく広がっています。

閣議決定だけでは、自衛隊員を海外の戦地に送ることはできません。様々な法律の改定が必要です。「集団的自衛権行使」反対の世論を大きく広げて「戦争する国づくり」をストップさせましょう。

